

2017年度予算案に対する各局の要求内容を発表 (11月18日)

福祉・防災・くらし優先の予算に

市長選を控えて従来通りの編成方針 経常的事業以外の新規事業など要求

名古屋市は、「予算編成の透明性の確保と市民意見の予算への反映に関する条例」に基づき、2017年度予算編成過程を公開しています。11月18日、新年度予算に対する各局要求が示されました。

予算編成方針で示された予算配分のうち、一般財源70億円を使った「政策的な判断が必要な事業」として各局から要求された1013億円の256事業（うち一般財源94億円）と、各局が配分された財源の中で行う新規・拡充事業50件、廃止・縮小事業8件などが示されています。

4月に市長選が予定されているため、従来の方針を踏襲した編成方針が示されています。

今後、財政局案で絞り込みが行われ、1月の市長査定の際、2月初旬に予算草案として示される予定です。要求内容は名古屋市のホームページに公表されています（<http://www.city.nagoya.jp/zaisei/page/0000088225.html>）。

12月19日まで意見募集中です

「予算編成過程の公開」では広く市民の意見を募集しています。12月19日(月)までに、郵送、ファックス

2017年度予算編成の予算配分の考え方

経常経費 経常化している政策経費	法定事業 債務負担行為等経費	臨時・政策経費 必要額							
<table border="1"> <tr> <td>特定財源(国庫補助金など)</td> <td>特定財源(国庫補助金など)</td> <td rowspan="3">特定財源</td> </tr> <tr> <td>一般財源(市税収入など) 2,225億円 ↓圧縮 2,189億円</td> <td>一般財源(市税収入など) 3,982億円</td> </tr> <tr> <td>行財政改革の取り組み 48億円</td> <td></td> </tr> </table>	特定財源(国庫補助金など)	特定財源(国庫補助金など)	特定財源	一般財源(市税収入など) 2,225億円 ↓圧縮 2,189億円	一般財源(市税収入など) 3,982億円	行財政改革の取り組み 48億円			一般財源 70億円
特定財源(国庫補助金など)	特定財源(国庫補助金など)	特定財源							
一般財源(市税収入など) 2,225億円 ↓圧縮 2,189億円	一般財源(市税収入など) 3,982億円								
行財政改革の取り組み 48億円									

経費圧縮の考え方(行財政改革の取り組み、節減など)
 ・人件費…計画的な定員管理等による削減額
 ・扶助費、維持補修費…圧縮なし
 ・貸付金…△5% (28△5%/27△5%)
 ・投資的経費、物件費、補助費等…△10% (28△10%/27△10%)

又は電子メールで住所・氏名・事項名等を記載して、事項ごとに意見を出すことができます。

- ・ 郵 送：〒460-8508 (住所記入不要)
名古屋市財政局財政部財政課
- ・ ファックス：052-972-4120
- ・ 電子メール：a2312@zaisei.city.nagoya.lg.jp

子ども食堂助成や高等学校給付型奨学金、名古屋駅前の巨大地下通路や41階(150m)マンションへの補助など

主な要求項目を紹介します。

- ・ 錦二丁目7番地区再開発事業補助 (41階・150mマンションと商業施設)
 - ・ アジア大会に向けた瑞穂公園の再整備
 - ・ 名古屋駅周辺地下公共空間整備
 - ・ 学校規模適正化推進計画の策定
 - ・ 山崎川名鉄橋りょう改修
 - ・ 公立保育所の移転改築 (正色・港・如意)
 - ・ 高等学校入学準備金貸付 (340人→320人)
 - ・ 高等学校給付型奨学金 (非課税1000人)
 - ・ 産婦健診への助成
 - ・ 名古屋城本丸搦手馬出周辺の石垣整備
 - ・ 新堀川の悪臭対策
 - ・ 子ども食堂推進助成
 - ・ 留守家庭児童専用室の修繕
- など。今後の査定で予算化が決まります。

一般会計の収支見込み(億円) 2016年9月現在			政策的な判断が必要な臨時・政策経費での要求額 (単位:億円。括弧書きは一般財源)			
区分	2016年度 予算	2017年度 見込み	区分	2016度 予算額	2017年度 要求額	
歳入	市税	5,065	5,061	会計室	1.1 (1.1)	2.9 (2.9)
	5%減税	△116	△114	防災危機管理局	3.5 (0.7)	5.7 (1.9)
	市債	681	698	市長室	- (-)	- (-)
	その他	5,110	5,114	総務局	15.5 (4.2)	10.9 (2.0)
	計	10,856	10,873 (11,809)	財政局	25.6 (0.2)	29.8 (1.1)
歳出	人件費	1,662	1,654	市民経済局	752.6 (5.2)	762.1 (7.9)
	扶助費	2,991	3,055	観光文化交流局	7.6 (5.5)	13.4 (9.2)
	公債費	1,318	1,300	環境局	1.7 (0.8)	3.9 (2.8)
	投資的経	960	1,008	健康福祉局	127.9 (14.6)	19.5 (8.4)
	その他	3,925	3,927	子ども青少年局	39.0 (11.9)	52.4 (16.3)
	計	10,856	10,944 (11,880)	住宅都市局	40.1 (10.4)	19.7 (8.4)
				緑政土木局	20.7 (3.8)	28.3 (8.5)
				消防局	6.8 (2.0)	12.3 (2.4)
				教育委員会	36.8 (9.0)	52.0 (21.8)
				合計	1,079.3 (69.9)	1,013.5 (94.0)
差引収支	-	△71				

()は県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う経費936億円を含む額
 ・各局に配分される経常経費などの予算とは別枠。
 ・収支見通しで保留した70億円の一般財源が財源。